



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL https://www.faiith.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL (03) 6855-7811
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,000	△1.8	552	65.0	667	74.1	315	—
2020年3月期第2四半期	10,184	△3.9	334	52.9	383	97.3	△373	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,362百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △219百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	25.00	—
2020年3月期第2四半期	△28.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	26,225	17,736	67.6
2020年3月期	24,746	16,439	66.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 17,736百万円 2020年3月期 16,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△0.5	430	11.7	520	10.2	60	—	4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2 Q	13,831,091株	2020年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2021年3月期2 Q	1,202,410株	2020年3月期	1,201,840株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2 Q	12,628,981株	2020年3月期2 Q	13,249,524株

（注）期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2021年3月期2Q 262,500株、2020年3月期 262,500株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期2Q 262,500株、2020年3月期2Q 43,750株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法）

四半期決算短信補足説明資料は、2020年11月30日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2019年においてもインターネット普及率は89.8%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は83.4%とパソコンを保有する世帯割合を上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2019年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比19.7%増の2兆1,048億円となり、テレビ向け広告費の1兆8,612億円を初めて上回りました(※2)。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅にいながら離れた相手とオンラインでコミュニケーションを図るサービスの普及が進み、テレワークや非接触型の消費行動など新しい生活様式が浸透しつつあります。このような状況の中で、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大や5G通信サービスの進展とも相まって、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。

※1 出所：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2019年 日本の広告費」

エンタテインメント市場においては、2019年の世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は約2兆1,984億円(202億ドル)と前年比8.2%増加し、5年連続で売上高の伸びを記録しています(※3)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,291億円と前年比5%減少し、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いていますが、有料音楽配信の売上実績は706億円と前年比10%増加いたしました(※4)。2020年第1四半期においては、有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上が前年同期比28%増加し、有料配信売上全体の75%まで伸ばしています(※5)。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされており、2020年のライブ・エンタテインメント市場規模は前年の30%にも満たない水準になると試算されています(※6)。しかしながら、多くのアーティストが、会場へ観客を入れずにライブを実施し、その模様をインターネットで配信する「無観客ライブ配信」を行うなど、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が浸透しはじめており、国内のデジタルライブ市場規模は2020年に140億円に達し、2021年には前年比約2.2倍の314億円規模へ急拡大すると予測されています(※7)。

※3 IFPI「Global Music Report 2020 - THE INDUSTRY IN 2019」

※4 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2020」

※5 一般社団法人日本レコード協会「2020年4月～6月 音楽配信売上 四半期数値」

※6 ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模の調査速報値(2020年6月30日公表)」

※7 株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンタテインメント市場に関する市場動向調査」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月には新たなサービスである、新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)をリリースいたしました。「Thumva」は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能等を有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。すでに多数のアーティストが「Thumva」による無観客ライブ配信を実施し、今後も多様なラインナップのライブ配信を予定しております。サービスの開始以来5ヶ月間で約120公演の配信を実施し、会員登録者数については、10万人を超えました(2020年10月現在)。

当社が運営いたします都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」(プラストキョー)では、東京都感染症拡大防止ガイドラインに沿って必要な対策を講じたうえで、ルーフトップフロアに続き、12階メインフロアにおいても段階的に営業を再開しております。また、ものまねを中心とした世界の一流パフォーマンスを提供するエンタテインメント施設「コロケミミックトキョー」では、オリジナルコンテンツの「Thumva」でのライブ配信を開始し、今後もフェイス・グループの各事業間での相乗効果を発揮してまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、主要な売上である既存配信サービス売上の減少および新型コロナウイルス感染防止のため店舗の営業を休止したことに伴い、コンテンツ事業の売上は引き続き減少し、売上高は前年同期比1.8%減の10,000百万円となりました。利益につきましては、レーベル事業の利益率の改善により、営業利益は前年同期比65.0%増の552百万円、経常利益は前年同期比74.1%増の667百万円となり、

親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失373百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性のある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、高い成長率が見込めるアジア諸国などの事業展開を積極的に進めており、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」(※8)のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※8 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、キャリア公式サイトサービスの売上減少および新型コロナウイルスの感染拡大による店舗営業の休止に伴い、売上高は、前年同期比21.0%減の1,465百万円となり、営業損失は284百万円(前年同期は営業損失315百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店におけるポイント発行が大幅な増加となり、売上高は、前年同期比22.3%増の1,753百万円となり、営業利益は、前年同期比132.1%増の174百万円となりました。

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。今後も継続的に音楽業界において主要な役割を果たし、収益を拡大していくためには、ヒット作品の創出、マネジメント、ライブ事業への投資に加えて、刻々と変化する市場環境を先取りしたサービスの投入が必要であると考えております。

業績につきましては、発売作品の遅れや新型コロナウイルス感染防止による所属アーティスト活動の減少に伴い、売上高は前年同期比1.6%減の6,782百万円となりましたが、営業利益はアニメ作品売上が好調であったことや利益率の高い過年度作品の売上が増加したことにより、前年同期比15.4%増の660百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,478百万円増加し、26,225百万円となりました。主として投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、8,489百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少350百万円、資産除去債務(流動負債)の増加199百万円、繰延税金負債の増加451百万円、固定負債のその他の減少67百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,297百万円増加し、17,736百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上ならびにその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

自己資本比率は1.2ポイント増加して、67.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、13,333百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益635百万円、減価償却費109百万円、賞与引当金の増加172百万円、売上債権の減少569百万円、たな卸資産の減少190百万円、仕入債務の減少372百万円、法人税等の支払額271百万円等により、934百万円の収入(前年同期は1,093百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18百万円、ソフトウェアの取得による支出35百万円、投資事業組合からの分配による収入76百万円があったこと等により、27百万円の収入(前年同期は404百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出により211百万円の支出(前年同期は519百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、2020年11月11日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635,849	13,383,858
受取手形及び売掛金	2,199,541	1,550,211
有価証券	230,879	231,715
商品及び製品	446,811	307,780
仕掛品	578,771	548,965
原材料及び貯蔵品	75,973	54,209
未収還付法人税等	68,295	0
その他	482,059	643,984
貸倒引当金	△18,532	△19,018
流動資産合計	16,699,651	16,701,708
固定資産		
有形固定資産	2,646,472	2,816,679
無形固定資産		
のれん	1,520,453	1,458,074
その他	455,507	437,908
無形固定資産合計	1,975,960	1,895,983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145,096	3,603,774
繰延税金資産	765,419	726,551
その他	1,037,457	1,029,327
貸倒引当金	△523,083	△548,267
投資その他の資産合計	3,424,888	4,811,386
固定資産合計	8,047,321	9,524,048
資産合計	24,746,972	26,225,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,823	689,561
短期借入金	609,900	568,700
未払費用	2,725,341	2,743,128
未払法人税等	341,858	303,829
賞与引当金	347,424	263,861
ポイント引当金	364	376
返品調整引当金	90,279	46,033
資産除去債務	—	199,875
その他	1,531,411	1,785,922
流動負債合計	6,686,405	6,601,288
固定負債		
長期借入金	440,350	334,200
退職給付に係る負債	652,153	633,451
役員株式給付引当金	16,401	23,240
資産除去債務	39,183	39,183
繰延税金負債	333,275	785,085
その他	140,191	72,856
固定負債合計	1,621,554	1,888,017
負債合計	8,307,960	8,489,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,095	2,840,084
利益剰余金	10,854,165	11,105,468
自己株式	△1,124,344	△1,124,793
株主資本合計	15,787,916	16,038,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,236	1,765,396
為替換算調整勘定	△21,026	△21,949
退職給付に係る調整累計額	△65,114	△45,756
その他の包括利益累計額合計	651,096	1,697,690
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,439,012	17,736,450
負債純資産合計	24,746,972	26,225,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,184,452	10,000,737
売上原価	6,313,497	6,286,940
売上総利益	3,870,954	3,713,796
販売費及び一般管理費	3,536,220	3,161,335
営業利益	334,734	552,461
営業外収益		
受取利息	149	148
受取配当金	3,005	3,053
有価証券利息	73	8
持分法による投資利益	24,140	38,031
投資事業組合運用益	41,014	78,010
有価証券評価益	3,177	1,114
助成金収入	—	31,664
雑収入	6,938	22,872
営業外収益合計	78,499	174,903
営業外費用		
支払利息	2,979	3,094
投資事業組合運用損	9,556	50,282
有価証券評価損	432	—
為替差損	9,866	289
雑支出	7,011	6,059
営業外費用合計	29,845	59,726
経常利益	383,388	667,638
特別損失		
固定資産処分損	102	672
投資有価証券売却損	—	4,931
投資有価証券評価損	549,999	26,757
特別損失合計	550,102	32,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166,713	635,277
法人税等	211,488	280,980
法人税等調整額	△5,088	38,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,114	315,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△373,114	315,762

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,114	315,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,711	1,028,159
為替換算調整勘定	△10,420	△923
退職給付に係る調整額	14,737	19,358
その他の包括利益合計	154,028	1,046,594
四半期包括利益	△219,085	1,362,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△219,085	1,362,356
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△166,713	635,277
減価償却費	156,036	109,936
のれん償却額	52,949	62,378
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,957	25,670
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,351	172,270
ポイント引当金の増減額（△は減少）	345	11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,378	△18,701
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	6,839
受取利息及び受取配当金	△3,154	△3,201
有価証券評価損益（△は益）	△2,745	△1,114
有価証券利息	△73	△8
支払利息	2,979	3,094
助成金収入	—	△31,664
為替差損益（△は益）	1,104	46
持分法による投資損益（△は益）	△24,140	△38,031
投資事業組合運用損益（△は益）	△31,458	△27,727
投資有価証券売却損益（△は益）	—	4,931
投資有価証券評価損益（△は益）	549,999	26,757
固定資産処分損益（△は益）	12	672
売上債権の増減額（△は増加）	588,080	569,359
たな卸資産の増減額（△は増加）	△120,201	190,600
仕入債務の増減額（△は減少）	3,881	△372,834
その他	△92,541	△181,154
小計	950,048	1,133,406
助成金の受取額	—	5,204
利息及び配当金の受取額	3,228	2,652
利息の支払額	△2,575	△3,094
法人税等の還付額	210,963	68,295
法人税等の支払額	△68,094	△271,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,570	934,650

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,509	△18,425
ソフトウェアの取得による支出	△70,383	△35,982
投資有価証券の取得による支出	△280,000	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	2,418	76,899
貸付金の回収による収入	265	180
敷金の回収による収入	37	4
その他	3,030	30,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,141	27,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	112,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361	—
長期借入金の返済による支出	△108,999	△147,350
長期借入れによる収入	624,900	—
自己株式の取得による支出	△231,611	△495
自己株式の処分による収入	189,000	35
配当金の支払額	△66,032	△64,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,493	△211,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,486	△2,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,198,436	748,008
現金及び現金同等物の期首残高	12,100,452	12,585,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,298,888	※ 13,333,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,855,128	1,433,580	6,895,743	10,184,452	—	10,184,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,419	97	3,940	61,457	△61,457	—
計	1,912,547	1,433,678	6,899,683	10,245,910	△61,457	10,184,452
セグメント利益又は損 失 (△)	△315,979	75,099	572,952	332,072	2,662	334,734

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,662千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,465,013	1,753,302	6,782,421	10,000,737	—	10,000,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,168	92	10,563	117,824	△117,824	—
計	1,572,181	1,753,395	6,792,984	10,118,561	△117,824	10,000,737
セグメント利益又は損 失 (△)	△284,807	174,339	660,907	550,439	2,022	552,461

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,022千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。